

コアコンピタンス

積水ハウステクノロジーを駆使した「技術力」と「施工力」、業界一の累積建築戸数を誇る強固な「顧客基盤」の3つの強みと、研究開発から始まり、商品開発・設計・技術、営業、調達、生産、施工、アフターサービスまで、住まいづくりに関わるすべてのプロセスを積水ハウスグループが担うことで、お客様の幸せを実現する価値を最大化する独自のバリューチェーンを価値創造の源泉「コアコンピタンス」として位置づけています。



技術力

- ▶ 「いつも今が快適」をカタチにしたユニバーサルデザイン
- ▶ 安全・安心を実証する「シーカス」、空気環境を追求した「エアキス」などのオリジナル技術
- ▶ 「グリーンファースト ゼロ」をはじめとする環境技術
- ▶ 「ダインコンクリート」「ベルパーン」のオリジナル外壁製造技術
- ▶ 一級建築士、施工管理技士をはじめとする多数のさまざまな資格保有者
- ▶ 社内認定制度(チーフアーキテクトなど)導入によるスキルアップと提案力向上
- ▶ ハード・ソフト・サービスの融合による新しい価値提案
ハード: 耐震性能(シーカス、フレキシブルβシステム)、断熱性能
ソフト: 積水ハウスユニバーサルデザイン、スローリビング、グリーンファースト ゼロ(ZEH)
サービス: プラットフォームハウス構想(在宅時急性疾患早期対応ネットワーク「HED-Net」、PLATFORM HOUSE touch)



施工力

- ▶ 積水ハウス建設各社を100%子会社に持つ「責任施工体制」の導入
- ▶ 「積水ハウス会」によるロイヤリティの高い施工協力体制
- ▶ 「教育訓練センター・訓練校」での技能工育成で施工力向上
- ▶ 「型式適合認定」取得による工期短縮の実現
- ▶ 社内認定制度(チーフコンストラクターなど)導入によるスキルアップと提案力向上



顧客基盤

- ▶ 業界一を誇る海外含む累積建築戸数262万戸のオーナー様
- ▶ カスタマーズセンター(全国30ヵ所)によるお引渡し後も安心のアフターメンテナンスをはじめとするアフターサービス体制
- ▶ 積水ハウス不動産各社による賃貸住宅オーナー様との長期リレーションシップ
- ▶ オーナー様からのご紹介やリピートの高さ
- ▶ リフォーム工事やリノベーションなどを通じたオーナー様とのリレーション
- ▶ 直接販売/長期保証制度(永年保証)
- ▶ 社内認定制度(CSマイスターなど)導入によるスキルアップとサービス力向上

グループ連携による相乗効果でお客様の幸せを実現する価値を最大化

研究開発

商品開発・
設計・技術

営業

調達

生産

施工

アフター
サービス

新技術

IoT

AI

Robot

Blockchain

コアコンピタンスの
進化と拡張

Open Innovation

産学連携
共同開発

ベンチャー
投資

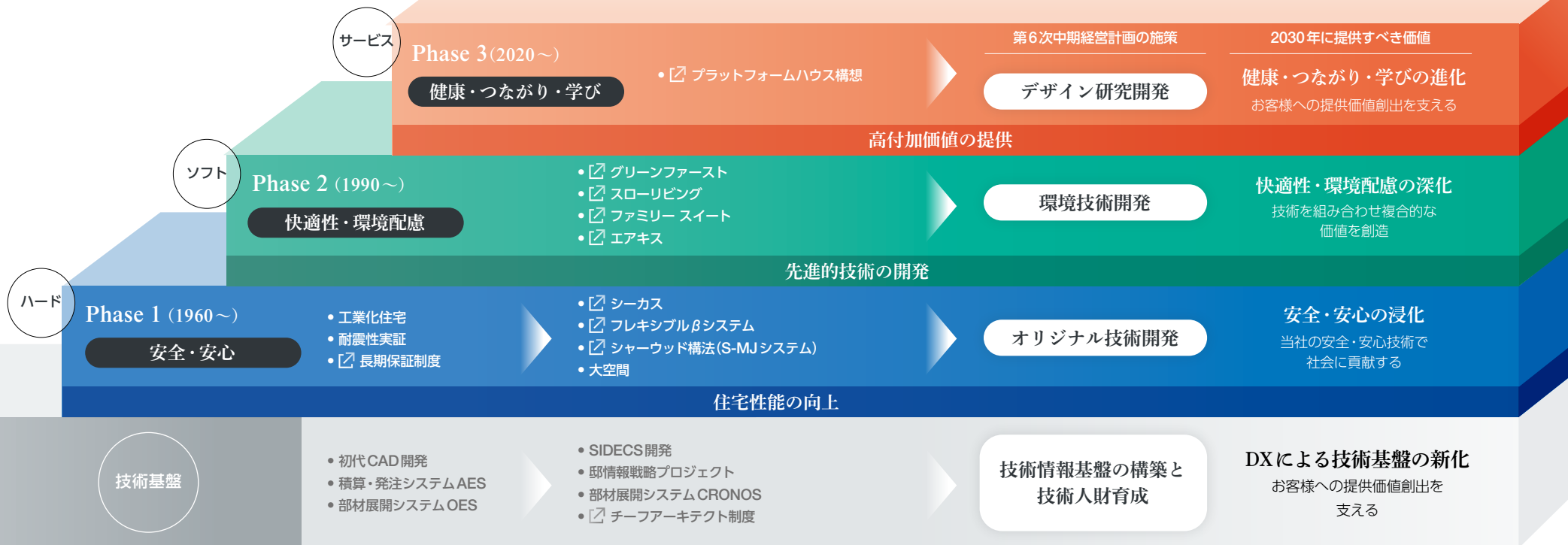
アライアンス

M & A

ESG 戦略(技術・研究開発戦略)

技術・研究開発戦略(積水ハウステクノロジー)

積水ハウスは創業以来「最高の品質と技術」を目指し、時代ごとの「住」に関する社会課題の解決に貢献しながら、技術・研究開発を成長させ、現在も進化し続けています。30年を一区切りし歴史を紐解くと、1960年からの第1フェーズでは、住空間を構成する鉄筋コンクリート基礎と軽量鉄骨の躯体による工業化の実現を果たし、住宅不足の時代に安全・安心な住まいを供給してきました。第2フェーズでは、豊かな暮らしが求められる一方で、地球温暖化が課題となり、住宅の「快適性・環境配慮」を実現する技術が成長しました。住宅メーカー初の「次世代省エネルギー仕様」の標準採用に始まり、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)搭載への進化、「エアキス」など空気環境配慮仕様の導入、これら技術と構造躯体の強化を組み合わせ大空間でありながら快適な暮らしの場を提供する「ファミリースイート」を実現しました。先端技術により、快適性と環境負荷低減に大きく貢献するとともに、1995年の阪神・淡路大震災の経験より制震システム「シーカス」の開発と安全・安心(耐震)技術も進化を図りました。第3フェーズの現在も「住」を軸に「健康・つながり・学び」をキーワードとする、ハード・ソフト・サービスの融合で社会課題の解決を図り、「わが家」を世界一幸せな場所にする”の実現を目指す新技術の研究開発を推進していきます。



ESG 戦略(技術・研究開発戦略)

安全・安心

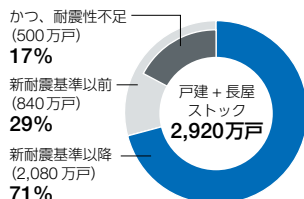
第6次中期経営計画の施策

オリジナル技術開発

「安全・安心」をつかさどるハード面においては、時代や社会の変化、あるいは地域の特性に適応したオリジナルな技術の研究開発を推進しています。

国内既存住宅の約30%が新耐震基準を満たさないという課題に対して、当社では木造住宅「シャーウッド」で採用している「基礎ダイレクトジョイント」を、尺モジュール用に新規開発し、SI事業を通じて木造住宅の耐震性を高めていきます。新築住宅のみならず既存木造住宅に対しては、2022年に導入した形状記憶耐力壁などによる耐震リフォーム技術の普及・進化を通じて、「良質な住宅ストックの形成」に貢献していきます。

海外においては、展開するエリア特性を分析したうえで、日本で培ったシャーウッド工法（ハード技術）の導入に向けた開発、ならびに最適なライフスタイルを提案（ソフト技術）する積水ハウステクノロジーを通じて、世界をリードする「良質な住宅ストックの形成」を目指していきます。



戸建住宅の約30%は耐震規程を満たさず、かつ耐震性不足が17% 現存



基礎ダイレクトジョイント

2030年に提供すべき価値

安全・安心の浸化

当社が60年以上継続して成長・発展させてきた、耐震性をはじめとする安全・安心技術は、すでに高い水準に到達しています。昨今多発する自然災害や今後想定される災害への備えも含め、さらなる強化に努め、日本中の住まいに「安全・安心」を提供します。一方、海外においても、甚大な被害をもたらす災害発生に対し、当社の安全・安心技術を浸透（浸化）させる取り組みを進め、世界中の住まいに「安全・安心」を技術を通じて提供していきます。

快適性・環境配慮

第6次中期経営計画の施策

環境技術開発

「快適性・環境配慮」のソフト面においては、「良質な住宅ストックの形成」と「持続可能な社会の実現」につながる環境技術の研究開発を積極的に進めていきます。(1)新築戸建住宅においてはZEHの高い実績率の継続、(2)賃貸住宅「シャーマゾン」においては3・4階建のZEH比率向上および長期優良住宅への対応、(3)非住宅においてはZEB、(4)既存住宅においては高断熱化を実現するリフォームの普及、をそれぞれ技術開発で支えていきます。

サーキュラーエコノミーの観点からは、新築の建設現場から発生する余剰資材や工場の製造過程で発生する端材などの再利用・再生化技術を構築し、「Material to Material」の実績を増やしていきます。将来的には「House to House」を目指し、さらなる研究開発を進めます。また、カーボンニュートラルへの取り組みに関しても、木材の利活用だけでなくCO₂削減につながる技術を、さまざまな視点から研究開発していきます。

快適性の分野においては、「音・熱・空気・光・匂い」の五感に関わる環境技術について、健康と結びつけながら研究開発を進めていきます。



2030年に提供すべき価値

快適性・環境配慮の深化

当社はこれまで、ZEHや品確法（住宅の品質確保の促進等に関する法律）における断熱等性能等級への対応などを通じて、省エネ・創エネ・蓄エネの普及を推進し、住まい(住まい手)の「快適性・環境配慮」をリードしてきました。

2030年には、一人ひとりの快適性を実現する「私にとって「いつも今が快適」な住まい」を目指します。さらに、環境配慮の分野においては、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーなどへの取り組みを加速させ、「地球にやさしい」住まいへと深化できる研究開発を進めていきます。

健康・つながり・学び

第6次中期経営計画の施策

デザイン研究開発

「健康・つながり・学び」のサービス面においては、時間とともに「愛着」が編み込まれる住まいのデザイン思想「life knit design」を導入しました。このlife knit designは、(1)感性を映し出す普遍的で美しい空間づくり、(2)経年変化を味わう本物の素材提供、(3)環境に配慮した素材の選定、をポイントとし、住まい手の感性に寄り添った価値を提供する、人生100年時代にふさわしい新しいデザイン手法です。デザイン力の強化と住まいへの愛着が深まることを通じて、「良質な住宅ストックの形成」へとつなげていきます。

建物デザインに合わせ、外構設計の強化も図ります。また、デジタル技術を活用した住空間の生活体験など、最先端テクノロジーをデザインや設計手法に取り込む検討も進めていきます。さらには、「キッズ・ファースト」を念頭に、子どもたちを主人公としたライフスタイルや空間の提案、それを実現するハード技術などを研究開発し、子どもたちの感性を高めることにも結びつけていきます。



時間と共に「愛着」を編み込む
住まいのデザイン思想



2030年に提供すべき価値

「健康・つながり・学び」の進化

2030年の日本国内は、超高齢化、少子化、人口減少、単世帯増加などが予想される社会です。当社はこのような社会状況への対応に向けて、「私らしさ」「パーソナライズ」を大切に「感性豊かな住まい」「健やかさを推進する住まい」、デジタル技術の進化を取り入れた「もう一つの世界がある住まい」など、さまざまな視点から「健康・つながり・学び」を住まいで表現し、「わが家」を世界一幸せな場所にする”ことを目指していきます。

技術基盤

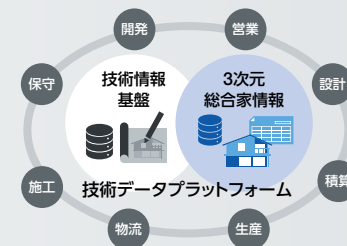
第6次中期経営計画の施策

技術情報基盤の構築と技術人財育成

当社における次世代の技術基盤の構築に向けて重要となるポイントは「技術データの利活用」であり、この第6次中期経営計画期間においては、「次世代設計システムの導入」と「技術データプラットフォームの構築」により、技術系システム基盤を刷新・整備します。

次世代設計システムは、スピード向上やBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)の国際フォーマット対応などの点で進化し、かつ、学習ガイド機能の充実化を図り、人財育成面も考慮しています。一方、技術データプラットフォームにおいては、従来の営業・設計・部材積算に加え、研究開発・生産物流・施工までの情報を一元管理していきます。これら技術データの分析・活用を通じて、業務プロセスイノベーションを実現し、品質の向上、業務効率化とともに、お客様への新たな価値提供にもつなげられるものと考えています。

技術を支える人財育成に関しては、「ヒューマンキャピタルの増強」「技術職の幸せな職務環境の構築」を進めていきます。実務スキルシートの活用を通じて、自己能力の把握や業務内容に沿ったキャリア形成ルートの創設など、自律的成長プログラムを推進します。また、よりクリエイティブな業務時間の拡大に向け、定型依頼業務はAIなどのツールを活用して効率化を図るなど、設計デジタルアシストの導入を検討していきます。



2030年に提供すべき価値

DXによる技術基盤の新化

技術データプラットフォームと技術人財データベースによる「技術基盤」をもとに、2030年においては、DX(ITテクノロジー)を駆使した新たな価値を創出します。例えば、PLM(製品ライフサイクルマネジメント)データ分析による開発力強化や価格設定に対する高度なコストマネジメント技術の構築や従来の職制の枠を超えた高いレベルの人財育成、新たな評価手法の創出による従業員の幸せ最大化を図るなど、「技術基盤」活用の構想は広がっています。